

中期財政見通し

(平成25年度～平成32年度)

平成25年10月

登別市

目 次

- 1.はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2.当市財政の現状・・・・・・・・・・・・2
- 3.中期財政見通しの基本的考え方・・9
- 4.中期財政見通し・・・・・・・・・・・・12
- 5.今後の財政運営について・・・・・・35

1. はじめに

(1) 中期財政見通しとは

中期財政見通しとは、社会経済情勢や地方財政制度の動向、今後見込まれる人口動態の変化、行政サービスに対する市民ニーズなどを踏まえ、市税や交付税、使用料・手数料などをはじめとする歳入の試算、総合計画に基づき今後展開される施策等を盛り込んだ歳出の試算を行い、中期的な財政収支の見通しを明らかにするものです。

直近では、平成22年12月に、平成22年度～平成25年度を期間とする「中期財政見通し」を作成しましたが、この度、今後予想される変化などを踏まえ、平成25年度～平成32年度を期間とする新たな「中期財政見通し」を作成することとしました。

(2) 作成の目的

当市の「中期財政見通し」は、次にあげる目的をもって作成するものです。

- 総合計画に位置付けた施策・事業等の財源的裏付けを明らかにするとともに、それら事業の実施検討を行うための指針とする。
- 計画的かつ安定的な財政運営を行うための指針にするとともに、財政健全化に向けた取組策を検討するための材料とする。
- 財政の現況及び見通しの公表を通じて、市民の皆様に行財政運営への理解を深めていただくための一助とする。

なお、作成にあたっては、総合計画に位置付けた事業、その他現時点で必要性が高いと判断される事業を広く試算値に反映するなど、総合計画を着実に推進することを前提としました。

※今後の市政執行や財政運営は、社会経済情勢や国の地方財政計画などにより変化するものであり、作成後については、毎年度、中期財政見通しの検証を行っていきます。

2. 当市財政の現状

平成20年以後過去5年間の国内景気は、平成20年後半以降、世界同時不況の影響により急激に悪化しましたが、翌年夏以降は回復に転じ、その後は緩やかながらも持ち直し傾向で推移しました。

その後は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により一時的に足踏み状態となったものの、生産・流通基盤の建て直しに伴い再び持ち直しに転じ、平成24年夏以降は、震災の復興需要を背景に回復基調で推移しましたが、同年冬以降は、世界景気の減速等を背景に再び悪化に転じたことから、同年10月以降、国は、予備費の活用や補正予算の編成により、3度の経済対策を講じました。

当市の財政状況も景気動向と無縁ではありませんが、加えて過去5年間については、いわゆる「団塊の世代」の大量退職が重なったこともあり、個人市民税を中心に市税が大きな落ち込みを見せ、平成24年度の市税収入は、平成20年度に比べ4.21億円の減額となりました。また、譲与税・交付金についても、平成20年度に比べ0.94億円の減額となりました。

一方、地方交付税は、平成20年度以降年々増加し、平成24年度には、平成20年度に比べ8.50億円増額となりました。

一般財源の推移

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 財 源	114.88	113.99	116.50	117.71	118.23
市 税	55.48	53.65	52.70	52.68	51.27
譲与税・交付金	7.94	7.66	7.70	7.42	7.00
地方交付税	51.46	52.68	56.10	57.61	59.96

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値は一致しない場合があります。

また、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税の総額(地方全体の総額)は、国の構造改革の一環として行われた、いわゆる「三位一体の改革」の影響により、平成16年度以降、4年連続で減少が続きましたが、その後、国の地方政策に変化が現れ、平成20年度に5年振りとなる前

年度比増、さらに翌21年度からは、地方交付税に別枠での加算が行われたことにより、平成22年度には改革前の水準にまで復元しました。

これにより、当市の実質的な地方交付税も、平成20年度には5年振りに前年度に比べ増額となり、平成22年度には、「三位一体の改革」前となる平成15年度の水準を上回るなど、平成20年度から平成24年度までの間で、12.59億円増加しました。

実質的な地方交付税の推移

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実質的な地方交付税	55.84	59.48	66.18	65.73	68.43
地方交付税	51.46	52.68	56.10	57.61	59.96
臨時財政対策債	4.38	6.80	10.08	8.12	8.47

歳出に目を向けると、人件費については、平成16年10月以降継続してきた給与の独自削減は平成21年12月で終了となったものの、定員適正化計画に基づき定員の減員を行ったこと、退職手当のピークが過ぎたことなどにより、平成24年度には、平成20年度に比べ3.81億円の減額となりました。

扶助費は、平成21年度以降、景気悪化による生活保護費増額の影響のほか、平成22年度には子ども手当が創設されたことなどから年々増加し、平成24年度には、平成20年度に比べ11.06億円の増額となりました。

普通建設事業費は、国の補正予算で措置された交付金を活用し、経済対策事業を実施したことなどにより、平成20年度以降年々増加し、平成24年度には、平成20年度に比べ11.07億円の増額となりました。

繰出金は、平成21年度に一時的に減となったものの、翌年度以降は、公共下水道事業特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金の増により年々増加し、平成24年度には、平成20年度に比べ2.35億円の増額となりました。

主な歳出の推移

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人 件 費	42.38	37.40	38.52	39.04	38.57
うち退職手当	8.48	5.06	5.95	5.86	6.39
扶 助 費	33.63	36.63	41.45	44.38	44.69
うち生活保護費	16.30	18.32	18.09	20.28	20.71
普通建設事業費	9.09	13.80	15.40	18.20	20.16
繰 出 金	21.48	21.28	21.51	22.72	23.83

その他、公債費は、平成23年度に一時的に上昇はしたものの、減少基調で推移し、平成24年度には、繰上償還分を除く通常分で、平成20年度に比べ0.39億円の減額となりました。

公債費の推移

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公 債 費	33.56	32.83	32.17	32.72	32.46
うち通常分	32.85	32.54	32.17	32.72	32.46
うち繰上償還分	0.71	0.29	0.00	0.00	0.00

※うち通常分には一時借入金利子を含む

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は、平成21年度には、前年度に比べ1.19億円の増額となったものの、平成22年度以

降は、歳入で市税が減額となり、歳出では扶助費や普通建設事業費が増額となった影響などから減額に転じ、平成24年度には、平成20年度に比べ0.80億円の減額となりました。また、単年度収支に基金の積立金と地方債の繰上償還額を加算し、その合計額から財政調整基金取崩額を除いた実質単年度収支については、平成21年度及び平成22年度には黒字を確保したものの、平成23年度以降は赤字に転じ、平成24年度には1.34億円の赤字となりました。

実質収支／単年度収支／実質単年度収支の推移

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実 質 収 支	5.62	6.81	6.60	6.16	4.82
単 年 度 収 支	0.36	1.19	▲ 0.21	▲ 0.45	▲ 1.34
実質単年度収支	▲ 0.11	0.88	0.90	▲ 1.65	▲ 1.34

また、各種財政指標については、実質的交付税の増加などにより一時的に好転した時期はあったものの、平成23年度には再び悪化に転じ、依然高止まりの状態にあります。

財政指標の推移

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収支比率	98.0	98.7	95.1	99.8	98.6
実質公債費比率 (単年度)	14.7	15.2	14.2	15.4	16.6
将来負担比率	75.0	85.2	80.8	88.2	86.9

経常収支比率は、毎年度収入される性質の一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税など）が、固定的な経費（人件費、扶助費、公債費など）にどの程度用いられているかを示すものであり、その団体の財政の自由度を表す指標です。平成22年度には、実質的[※]地方交付税の増額などにより一時的に改善したものの、平成23年度には再び悪化に転じ、平成24年度においても98.6%と高止まりの状態にあるなど、財政構造の硬直化が相当程度進んでいる状況にあります。

実質公債費比率は、実質的な公債費の額（市債の元利償還金や公営企業の元利償還金に対する繰出金など）が標準財政規模に占める割合を示すものであり、毎年度標準的に収入される一般財源が、公債費にどの程度用いられているかを表す指標です。平成20年度以降、一進一退を繰り返してきましたが、平成24年度は、公共下水道事業特別会計の元利償還金に対する繰出金が増額となったことなどから前年度に比べ悪化しました。

将来負担比率は、普通会計の市債残高、公営企業の市債残高に対する今後の繰出見込額、第三セクター（土地開発公社を含む）の負債のうち当該団体の負担見込額などの合計額が、標準財政規模に占める割合を示すものであり、当該団体が今後負担しなければならない負債の規模を表す指標です。年度によって標準財政規模の増減が大きいことなどから、平成20年度以降、一進一退を繰り返してきましたが、平成24年度は、前年度に比べ1.3ポイント改善しました。

※標準財政規模＝地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債（特例分）（平成18年度までは減税補てん債）及び臨時財政対策債の合計額であり、毎年経常的に収入される一般財源の規模を示すものです。

また、単年度の収支不足を補う財源調整用基金等（財政調整基金／減債基金（ルール外）／北海道市町村備荒資金組合超過納付金）（以下「財源調整用基金等」）の残高は、平成22年度には財政調整基金を積み増したものの、平成21年度及び平成23年度において、財源不足補てんのために取り崩しを行ったことから、平成24年度には平成20年度に比べ0.46億円の減となりました。

財源調整用基金等の推移

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財源調整用基金	11.52	10.79	12.06	10.91	11.06
財政調整基金	5.83	5.24	6.35	5.15	5.15
減債基金 (ルール外)	0.44	0.25	0.37	0.37	0.48
北海道市町村備荒資金 組合超過納付金	5.25	5.30	5.34	5.39	5.43

このように、これまで5年間の財政状況を振り返ると、国の地方政策の転換により実質的的地方交付税が増額となったこと、人件費や公債費をはじめとする義務的経費が圧縮されたことなどにより、特に厳しい状態からは抜け出したかのように見えますが、平成23年度以降、実質単年度収支が再びマイナスに転じたほか、経常収支比率は未だ高止まりの状態にあるなど、依然として厳しい財政状況にあることには変わりはありません。

加えて、市税は、平成20年度から平成24年度までの間で4.21億円の減額となり、将来に向けた人口推移を勘案すると、さらに減収が見込まれる状況にあるほか、今後は、公共下水道事業特別会計における公債費のピークの到来や高齢化の進展により繰出金の増加が見込まれるなど、歳出の増要因も多数予想されます。

さらに当市では、公債費の高止まり等による財政状況の悪化を理由に、新葬斎場を最後に新たな公共施設の整備等を控えてきましたが、平成25年度以降、公債費の高止まりが解消に向かうことから、これまで見送らざるを得なかった喫緊の大型事業に順次取り組んでいかなければならない状況にあり、これによる大きな財政負担も予想されるどころです。

また、国は、「経済財政運営と改革の基本方針」等において、地方交付税の別枠加算見直しを示唆するなど、再び地方政策の方向性を転換しつつあり、その動向によっては、実質的的地方交付税が再び大きく減額される可能性もあり、予断を許さない状況にあります。

このように、当市の財政状況は、公債費の低下や実質的地方交付税の増額などにより一部に明るい兆しは見られるものの、市税収入の減少や国の地方政策の転換、喫緊の大型事業による財政負担など、財政状況の悪化要因も多数予想される状況にあり、より長期にわたる財政収支の見通しを踏まえ、これまで以上に計画的かつ慎重な財政運営を行うことが求められています。

3. 中期財政見通しの基本的考え方

(1) 試算の範囲

(対象会計)

普通会計

(特別会計の数と種類は団体により異なるため、財政に関する各種調査は一定の基準に基づく統計上の会計により行われます。この一定の基準による統計上の会計が普通会計であり、当市では一般会計と学校給食事業がこれに該当します)

※当市には、学校給食事業特別会計を含め、8つの特別会計が存在します。普通会計を対象とする今回の見通しでは、給食会計以外の特別会計については、各会計の財政試算を基に繰出見込額を算出し、これを歳出の試算値に反映しました。

(期 間)

平成25年度から平成32年度

(中長期的な人口減少により市税の落ち込みが確実視されることに加え、国の地方政策の転換を背景に実質的交付税の先行きも不透明であることから、これまで以上に長期的な視点に立って財政運営を行う必要があります。加えて、今後予定される大型事業や土地開発公社の債務解消を確実に実施するためにも、より長期にわたって財源的裏付けを明らかにする必要があることから、これまで4年間だった対象期間を8年にすることとしました)

(2) 試算の前提

(制 度)

歳入歳出ともに現行制度が継続することを前提に、将来の制度変更が確実な事項であっても、現時点で詳細が明らかでないものについては、現行制度が継続するものとして試算しました。なお、平成26年4月1日及び27年10月1日に予定される消費増税及びこれに伴う自動車取得税の段階的廃止については、予定通り実施されることを前提に試算を行いました。

(景気動向)

内閣府が本年8月に作成した「中長期の経済財政に関する試算」におけ

る「参考ケース」を参考に、今後10年間（平成25年度～平成34年度）、国内経済が緩やかな成長を続けることを前提に試算を行いました。

（人口動態）

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を踏まえ、当市のこれまでの人口推移や年齢構成、出生の将来状況等を加味して下記のとおり独自に推計を行い、これを基礎として試算を行いました（具体的な人口推計方法は別添資料参照）。

人口の推計

（単位：人）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
全 市 人 口	50,830	50,675	50,530	50,132	49,734	49,336	48,938	48,556
18歳未満	7,061	6,963	6,867	6,724	6,581	6,438	6,295	6,148
18歳～64歳	27,830	27,174	26,526	26,107	25,688	25,269	24,850	24,449
65歳以上	15,939	16,538	17,137	17,301	17,465	17,629	17,793	17,959

※各年度とも3月31日人口

（一般財源等）

国は、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針について」において、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保する考えを示しました。よって、市税、地方交付税、譲与税・交付金の合計額については、平成24年度の水準を基準にしつつ、市税は上記人口推計等を基に、地方交付税は人口推計や国が上記方針で示した地方財政に関する考え方等を踏まえ、譲与税・交付金は過年度実績等により試算を行いました。

（投資的経費）

別途策定した大型事業推進プラン掲載の全事業を計上したほか、プラン対象外事業についても、実施計画ローリングや過年度の事業実績等を踏まえ、平成32年度までの8年間に実施の必要性が高い事業を広く計上しました。また、現時点では予期できない大型事業が、見通し期間中に生じる可能性を考慮し、各年度上積み分を計上しました。

(3) 試算の方法

歳入歳出ともに、平成24年度決算を基礎に、過年度実績や人口推計、今後の社会経済情勢、当市の特殊事情等を勘案の上、項目別に出来る限り個別に分析し、試算しました。

(4) 収支の表示方法と財源不足の補てん

前年度繰越金を除く歳入歳出差引額（単年度収支）を表示し、単年度の財源不足額を財源調整用基金等からの繰入金や繰越金で補てんする方法をとりました。

4. 中期財政見通し

(1) 試算結果

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
一 般 財 源	115.88	118.15	117.08	118.58	118.90	118.95	118.76	118.83
市 税	51.05	51.74	50.02	49.37	48.16	46.92	46.65	46.42
譲与税・交付金	6.93	9.58	10.87	11.01	11.12	11.24	11.36	11.48
地方交付税	57.90	56.84	56.19	58.20	59.62	60.79	60.76	60.93
国・道支出金	39.37	39.31	39.72	40.42	38.48	37.21	37.59	35.83
市 債	47.80	23.46	26.91	25.07	22.14	23.25	22.80	21.80
そ の 他 の 歳 入	17.34	16.56	15.43	17.73	15.54	17.35	15.67	16.11
分担金・負担金	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
使用料・手数料	6.96	6.92	6.88	6.83	6.79	6.74	6.70	6.65
財産収入	0.58	0.56	0.56	0.55	0.55	0.55	0.54	0.54
寄附金	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
繰入金	3.32	1.38	0.67	3.27	0.81	2.71	1.10	1.65
諸収入	6.05	7.27	6.89	6.65	6.96	6.91	6.89	6.83
合 計 (A)	220.39	197.47	199.14	201.80	195.06	196.76	194.82	192.57

義 務 的 経 費	111.25	109.22	106.08	105.06	103.33	105.03	102.28	101.00
人 件 費	36.40	35.45	35.57	34.67	33.16	34.53	33.77	32.15
扶 助 費	44.35	44.29	44.04	43.59	43.24	42.88	42.50	42.12
公 債 費	30.51	29.48	26.47	26.80	26.93	27.63	26.02	26.72
投 資 的 経 費	15.94	21.78	25.29	28.17	23.13	22.97	22.92	22.08
普通建設事業費	15.75	21.59	25.09	27.98	22.93	22.77	22.72	21.88
受託事業費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
災害復旧事業費	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
そ の 他 の 経 費	93.17	66.46	67.77	68.56	68.59	68.74	69.61	69.49
物 件 費	27.43	27.29	27.41	27.82	27.48	27.44	27.82	27.57
維持補修費	3.28	3.62	3.60	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63
補助費等	31.95	6.77	6.83	6.74	6.72	6.52	6.62	6.53
積立金	1.69	1.64	1.69	1.56	1.54	1.55	1.53	1.51
貸付金	3.54	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
繰出金	25.28	26.72	27.82	28.38	28.79	29.19	29.59	29.83
合 計 (B)	220.36	197.46	199.13	201.79	195.05	196.75	194.82	192.56

歳入歳出差引額(単年度収支)	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
----------------	------	------	------	------	------	------	------	------

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値及び差引額は一致しない場合があります。

歳入は、第三セクター等改革推進債の活用が見込まれる平成25年度を除き、**192億円台から201億円台で推移**する見込みです（第三セクター等改革推進債借入額を除く平成25年度合計額は195.35億円）。

このうち、一般財源（市税／譲与税・交付金／地方交付税）は、消費増税による地方消費税交付金増額の影響で平成26年度に大きく増額となって以降、期間を通じてほぼ横ばいで推移、国・道支出金は、減少基調で推移し、特に平成32年度には大きく減少、市債は、平成28年度を境に減少し、以後は期間を通じてほぼ横ばいで推移する見込みとなりました。

歳出は、土地開発公社債務の代位弁済が見込まれる平成25年度を除き、**192億円台から201億円台で推移**する見込みです（土地開発公社代位弁済額を除く平成25年度合計額は195.32億円）。

このうち、義務的経費は、年度によって増減はあるものの、平成27年度以降は概ね100億円台前半で推移、投資的経費は、平成26年度に20億円台を超え、平成28年度には20億円台後半まで増加しますが、平成29年度以降は概ね20億円台前半で推移する見込みです。また、その他の経費は、物件費や維持補修費等はほぼ横ばいで推移するものの、繰出金が年々増額となることから、期間前半は増加傾向で推移しますが、平成28年度以降は概ね70億円程度で推移する見込みです。

この結果、**期間中のすべての年度で歳入が歳出を上回り、いずれの年度においても、歳入歳出差引額（単年度収支）の黒字が確保**される見込みです。なお、8年間における単年度黒字の累積額は0.10億円となる見込みです。

歳入歳出や収支状況の詳細、財源調整用基金等の残高、財政指標等は次項以下のとおりとなっております。

(2) 歳入

①一般財源

一般財源の見通し

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般財源	115.88	118.15	117.08	118.58	118.90	118.95	118.76	118.83
市税	51.05	51.74	50.02	49.37	48.16	46.92	46.65	46.42
譲与税・交付金	6.93	9.58	10.87	11.01	11.12	11.24	11.36	11.48
地方交付税	57.90	56.84	56.19	58.20	59.62	60.79	60.76	60.93

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【市税】

(試算方法)

税目別に各年度の調定額を算出し、これに収納率を乗じる方法により試算しました。

平成25年度の調定額は、いずれの税目とも現時点の調定額を基礎に試算しました。平成26年度以降については、各税目とも平成25年度試算額を基礎として、個人市民税は人口推計や内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」の1人あたり国民総所得成長率等、法人市民税は過年度実績や同試算の実質GDP成長率等、固定資産税及び都市計画税、軽自動車税、入湯税は過年度実績等、市たばこ税は過年度実績や人口推計、喫煙率の推移等により試算しました。

また、収納率については、市たばこ税及び入湯税は100%、その他の税目の現年課税分は税目別平成24年度実績、滞納繰越分は平成25年度当初予算で見込んだ収納率としました。

(試算額)

平成25年度は、個人市民税が減となる影響などにより、前年度に比べ0.22億円減少しますが、平成26年度には、固定資産税の増などにより一時

的に回復する見込みです。しかし、平成27年度以降は、人口減少を背景に個人市民税が毎年度減少することに加え、固定資産税も評価替えや消費増税の影響により減少傾向で推移することなどから、平成32年度には、平成25年度に比べ4.63億円減の46.42億円となる見込みです。

市税の見通し

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市民税(個人)	18.77	18.62	18.43	18.34	18.22	18.10	17.97	17.85
市民税(法人)	2.51	2.50	2.50	2.51	2.51	2.51	2.51	2.51
固定資産税	19.23	20.02	18.87	18.53	17.76	16.96	16.97	16.99
軽自動車税	0.73	0.75	0.76	0.77	0.78	0.78	0.79	0.79
市たばこ税	4.27	4.12	3.95	3.76	3.59	3.43	3.27	3.13
入湯税	1.75	1.79	1.82	1.86	1.87	1.88	1.90	1.91
都市計画税	3.79	3.93	3.69	3.61	3.43	3.26	3.25	3.23
合計	51.05	51.74	50.02	49.37	48.16	46.92	46.65	46.42

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【譲与税・交付金】

(試算方法)

譲与税・交付金については、過年度実績や現時点での交付額、本年度地方財政計画の伸率、内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」の1人あたり国民総所得成長率などにより試算しました。

(試算額)

平成25年度は、前年度に比べ0.07億円減少しますが、平成26年度及び平成27年度には、消費増税による地方消費税交付金増額の影響で大きく増加、その後も景気回復の影響により増加傾向で推移し、平成32年度には11.48億円となる見込みです。

譲与税・交付金の見通し

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
譲与税・交付金	6.93	9.58	10.87	11.01	11.12	11.24	11.36	11.48
地方譲与税	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.48
交付金	5.43	8.08	9.38	9.52	9.63	9.75	9.87	9.99

※項目別に四捨五入しているため、譲与税・交付金の額と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【地方交付税】

(試算方法)

普通交付税については、基準財政需要額と基準財政収入額を個別に積算し、その差引きにより交付額を試算しました。

このうち、基準財政需要額は、平成25年度算定実績を基礎として、人口推計により測定単位を置換したほか、事業費補正及び公債費方式算入分については、既発行分は理論償還表により調整、今後発行分は市債の推計値を基に算入額を積算しました。また、基準財政需要額に算定される職員給与分については、平成26年度以降、国家公務員の給与減額終了に伴って削減前に復元するものと仮定したほか、平成21年度より行われてきた地方交付税の別枠加算については、国が本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」等の内容を踏まえ、平成26年度より廃止されるものと仮定しました。なお、消費増税による基準財政需要額の増額分については、その影響額を計ることが困難であるため考慮しませんでした。

基準財政収入額は、各年度とも、市税や譲与税・交付金の試算額に基づき積算しました。

特別交付税については、性質上個別積算が難しいことから、全期間を通じて、平成25年度当初予算額としました。

(試算額)

基準財政需要額は、臨時財政対策債分の公債費算入額が年々増加するため、増加傾向で推移します。また、基準財政収入額は、地方消費税交付金の増額で一時的に増となるものの、その後は市税の動向と比例して減少傾向で推移します。このため、普通交付税は、平成28年度～平成30年度は年々増加し、平成30年度以降はほぼ横ばいで推移する見込みです。

また、特別交付税は期間を通じて同額と試算しました。

これらの結果、地方交付税は、平成27年度に56.19億円まで減少した後、平成28年度以降は年々増加し、平成32年度には、平成25年度に比べ3.03億円増の60.93億円となる見込みです。

地方交付税の見通し

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方交付税	57.90	56.84	56.19	58.20	59.62	60.79	60.76	60.93
普通交付税	53.90	52.84	52.19	54.20	55.62	56.79	56.76	56.93
特別交付税	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00

※項目別に四捨五入しているため、合計欄と各項目の合計値は一致しない場合があります。

②国・道支出金

国・道支出金の見通し

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
国・道支出金	39.37	39.31	39.72	40.42	38.48	37.21	37.59	35.83
国庫支出金	29.53	29.95	30.39	31.18	29.27	27.98	28.44	26.70
道支出金	9.84	9.35	9.32	9.24	9.21	9.22	9.15	9.12

※項目別に四捨五入しているため、合計欄と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【国庫支出金】

(試算方法)

歳出の試算額に基づき、法律等で定められた負担率や補助率等により試算しました。

(試算額)

平成25年度は、前年度からほぼ横ばいとなりますが、平成26年度から平成28年度にかけては、鷺別小学校改築事業などの影響により増加する見込みです。その後は30億円台を下回りはするものの、小中学校耐震化事業や公営住宅建替事業などの影響もあり、20億円台後半で推移し、平成32年度には26.70億円となる見込みです。

【道支出金】

(試算方法)

歳出の試算額に基づき、法律等で定められた負担率や補助率等により試算しました。

(試算額)

平成25年度は、北海道からの受託事業の終了などにより、前年度に比べ2.46億円減少し、その後も人口減少を背景とした扶助費の動向などと比例して漸減で推移、平成32年度には、平成25年度に比べ0.72億円減の9.12億円となる見込みです。

③市債

市債の見通し

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市債	47.80	23.46	26.91	25.07	22.14	23.25	22.80	21.80
建設事業債	13.47	13.09	15.44	16.37	13.38	14.47	14.04	13.05
第三セクター等改革推進債	25.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時財政対策債	8.69	8.62	8.55	8.70	8.76	8.78	8.76	8.75
退職手当債	0.60	1.75	2.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※項目別に四捨五入しているため、合計欄と各項目の合計値は一致しない場合があります。

(試算方法)

建設事業債については、歳出の試算額に基づき、定められた充当率により試算しました。第三セクター等改革推進債については、土地開発公社債務の代位弁済を行うことを見込み、平成25年度に計上しました。臨時財政対策債については、地方交付税試算時に積算した基準財政需要額の一定割合を計上しました。また、退職手当債については、特例措置が終了する平成27年度までの各年度、人件費を試算する際に基礎とした定員数に基づき、発行可能額を試算しました。

(試算額)

平成25年度には、第三セクター等改革推進債の発行などにより、前年度に比べ24.58億円増加しますが、平成26年度以降は概ね20億円台で推移する見込みです。この間、平成27年度には、鷺別小学校改築事業や公営住宅建替事業の影響などにより26.91億円まで増加しますが、その後は退職手当債の制度終了などもあり、20億円台前半で推移し、平成32年度には、第三セクター等改革推進債を除く比較で、平成25年度に比べ0.96億円減の21.80億円となる見込みです。

④その他の歳入

その他の歳入の見通し

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
分担金・負担金	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
使用料・手数料	6.96	6.92	6.88	6.83	6.79	6.74	6.70	6.65
財産収入	0.58	0.56	0.56	0.55	0.55	0.55	0.54	0.54
寄附金	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
繰入金	3.32	1.38	0.67	3.27	0.81	2.71	1.10	1.65
諸収入	6.05	7.27	6.89	6.65	6.96	6.91	6.89	6.83

【分担金・負担金】

(試算方法)

賦課根拠となる歳出の試算額に基づき、その伸率等により試算しました。

(試算額)

期間を通じて横ばいで推移する見込みです。

【使用料・手数料】

(試算方法)

保育所運営費保護者負担金及び放課後児童クラブ保護者負担金については、平成24年度決算額を基礎として、過年度の平均入所率や人口推計などにより試算しました。

また、ごみ関係手数料や戸籍手数料等については、平成24年度決算額を基礎として、人口推計などにより試算しました。

その他の使用料及び手数料については、過年度実績等を参考に試算しました。

なお、平成26年度に予定する使用料・手数料の見直しについては、現在、見直し額の精査を進めているところであり、試算には反映しておりません。

(試算額)

期間を通じて減少傾向で推移する見込みです。

【財産収入】

(試算方法)

基金残高の推計や過年度実績等に基づき試算しました。

(試算額)

期間を通じてほぼ横ばいで推移する見込みです。

【寄附金】

(試算方法)

過年度実績等を参考に試算しました。

(試算額)

期間を通じて横ばいで推移する見込みです。

【繰入金】

(試算方法)

退職手当積立金繰入金については、各年度の退職手当推計額を踏まえ、当該年度の収支状況等を勘案して繰入額を計上しました。その他の基金からの繰入金については、充当対象となる歳出の試算額に基づき試算しました。

(試算額)

充当事業の増減に伴い変動し、平成32年度には1.65億円となる見込みです。

【諸収入】

(試算方法)

給食事業収入や貸付金元利収入等については、過年度実績等を参考に各年度の調定額を算出、これに収納率を乗じる方法により試算しました。

また、ごみ処理施設白老町負担金については、元利償還金分は当初協定による確定額、維持管理経費分は白老町からのごみ搬入量やクリンクルセンターに係る維持管理経費の試算額により試算しました。なお、現在、白老町では、クリンクルセンターへのごみ搬入量の増量を検討しているところであり、

現時点で、次年度以降の搬入量は決定しておりませんが、試算にあたっては、同町内で排出されるごみの8割程度が搬入されることを想定しました。

その他の収入については、過年度実績等を参考に試算しました。

(試算額)

平成25年度は、前年度に比べ0.30億円減少しますが、平成26年度以降はごみ処理施設白老町負担金の増額などにより増加し、平成32年度には、平成25年度に比べ0.78億円増の6.83億円となる見込みです。

(3) 歳出

①義務的経費

義務的経費の見通し

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
義務的経費	111.25	109.22	106.08	105.06	103.33	105.03	102.28	101.00
人件費	36.40	35.45	35.57	34.67	33.16	34.53	33.77	32.15
扶助費	44.35	44.29	44.04	43.59	43.24	42.88	42.50	42.12
公債費	30.51	29.48	26.47	26.80	26.93	27.63	26.02	26.72

※項目別に四捨五入しているため、合計欄と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【人件費】

(試算方法)

議員報酬等及び各種委員報酬については、現行の議員定数及び各種委員数、過年度実績等により試算しました。

職員給については、平成25年度は現行職員数、平成26年度以降は、退職者数等を勘案し、下記の職員数を基礎としました。

職員数の見通し(普通会計)

(単位:人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
前年度職員数	394	389	386	383	378	375	373	368
前年度退職者数	27	17	17	20	16	11	18	16
補充職員数	22	14	14	15	13	9	13	10
当該年度職員数	389	386	383	378	375	373	368	362
参考全会計	444	440	437	432	429	427	422	416

職員給の試算にあたっては、各年度の定期昇給を加味するとともに、退職と新規採用による新陳代謝を考慮しました。また、期末・勤勉手当の支給率は、平成25年度現在の支給率(3.95月)としました。

共済費については、上記による職員給の試算額を基礎に、長期給付の負担金率は各年度ルール分の上昇を見込んだほか、短期給付の負担金率についても、各年度過去3カ年の平均上昇率により上昇するものとして試算しました。

退職手当については、各年度の定年退職者数により試算しました。

なお、給料、期末・勤勉手当、超過勤務手当、嘱託手当、共済費の試算にあたっては、国内経済が緩やかな成長を続けることを前提に、平成26年度以降、一定程度の上昇を見込みました。

また、平成25年度の定年退職者より、退職共済年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に65歳に引き上げられることを踏まえ、平成25年度以降の退職者全員を再任用するものとして、これに係る人件費を加算しました。

(試算額)

職員給及び共済費は、職員数の減や新陳代謝により、期間を通じて減少傾向で推移します。また、退職手当は、年度による増減が大きく、4億円近くまで上昇する年度もありますが、平成32年度には1億円台前半まで減少します。

これらの結果、退職手当の動向によって一時的に増加する年度はあるもの

の、全体としては減少基調で推移し、平成32年度には、平成25年度に比べ4.25億円減の32.15億円となる見込みです。

人件費の見通し

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
議員報酬等	1.52	1.48	1.43	1.39	1.35	1.31	1.27	1.23
委員等報酬	0.53	0.40	0.46	0.46	0.40	0.46	0.46	0.46
給与費	34.77	34.07	34.22	33.41	31.93	33.26	32.55	30.96
職員給	22.64	22.75	22.40	22.09	22.20	21.91	21.50	21.61
共済費	4.99	4.80	4.85	4.90	5.03	5.13	5.18	5.31
退職手当	3.71	3.50	3.91	3.42	1.96	3.32	2.88	1.30
嘱託手当等	2.98	2.57	2.61	2.55	2.29	2.45	2.54	2.29
特別職の給与等	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
その他	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者 人件費振替分	▲0.21	▲0.21	▲0.21	▲0.21	▲0.21	▲0.21	▲0.21	▲0.21
普通建設事業 人件費振替分	▲0.22	▲0.30	▲0.35	▲0.39	▲0.32	▲0.31	▲0.31	▲0.30
合計	36.40	35.45	35.57	34.67	33.16	34.53	33.77	32.15

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値は一致しない場合があります。

【扶助費】

(試算方法)

現行の社会保障制度が継続することを前提としたほか、将来における制度変更が確実な事項であっても、現時点でその詳細が明らかでないものについては、現行制度が継続するという仮定の下、平成24年度決算を基礎として、人口推計や過年度実績等により試算しました。

(試算額)

人口減少等により、期間を通じて減少傾向で推移し、平成32年度には、平成25年度に比べ2.23億円減の42.12億円となる見込みです。

【公債費】

(試算方法)

平成24年度までの借入分に係る元利償還金は確定額、平成25年度以降借入分に係る元利償還金は、普通建設事業費等の試算額により算出した各年度の地方債発行額に基づき試算しました。また、平成25年度に、土地開発公社債務を代位弁済するための財源として、第三セクター等改革推進債を発行することを見込み、平成26年度以降については、第三セクター等改革推進債に係る元利償還金を見込みました。

(試算額)

平成25年度には、前年度に比べ1.95億円減少し、平成26年度以降についても、第三セクター等改革推進債の発行により年間2.5億円～2.8億円の増加を見込んでなお、減少基調で推移する見込みです（平成25年度に比べ1.03億円～4.49億円減）。この結果、平成32年度には、平成25年度に比べ3.79億円減少し、26.72億円となる見込みです。

②投資的経費

投資的経費の見通し

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投資的経費	15.94	21.78	25.29	28.17	23.13	22.97	22.92	22.08
普通建設事業費	15.75	21.59	25.09	27.98	22.93	22.77	22.72	21.88
受託事業費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
災害復旧事業費	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値は一致しない場合があります。

(試算方法)

別途策定した「大型事業推進プラン」掲載の全事業を計上したほか、プラン対象外事業についても、実施計画ローリングや過年度の事業実績等を踏まえ、平成32年度までの8年間に実施の必要性が高い事業を広く計上しました。

また、現時点では予期できない大型事業が、見通し期間中に生じる可能性を考慮し、各年度上積み分を計上しました。

(試算額)

普通建設事業費を目的別に見ると、防災関連では、アナログ波の使用期限が平成28年5月に満了することを踏まえ、防災行政無線（同報系）の整備に要する事業費を計上したほか、福祉関連では、鷺別小学校隣接地に鷺別児童館を移転改築するのに必要な事業費を計上しました。

衛生関連では、クリンクルセンターの計画的管理に必要な施設等の改修事業費、それぞれ平成15年度と平成22年度に供用廃止した旧火葬場と旧し尿処理施設の解体に必要な事業費などを計上しました。

土木関連では、市民生活に欠くことができない道路排水等の整備や老朽化した橋梁の計画的整備に必要な事業費を計上したほか、キウシト湿原緑地保全事業や老朽化した公園設備の計画的整備に要する事業費、公営住宅の大規模改修や建替え等に要する事業費などを計上しました。

消防関連では、老朽化した消防緊急救急通信指令装置や消防用車両の更新に要する事業費などを計上したほか、教育関連では、鷺別小学校の建替やその他小中学校校舎の耐震化・改修に要する事業費などを計上しました。

また、現時点では想定できない大型事業分として、平成25年度～平成32年度までの8年間で一定規模の事業費を計上しました。

これらの結果、普通建設事業費は、平成25年度こそ15億円台に留まるものの、平成26年度以降は、期間を通じて20億円台で推移し、平成32年度には、平成25年度に比べ6.13億円増の21.88億円となる見込みです。

普通建設事業費の見通し

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
大型事業推進プラン登録事業	13.32	18.31	21.58	19.37	14.07	7.81	9.49	6.66
そ の 他 事 業	2.43	3.28	3.51	8.61	8.86	14.96	13.23	15.22
合 計	15.75	21.59	25.09	27.98	22.93	22.77	22.72	21.88

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値は一致しない場合があります。

③その他の経費

その他の経費の見通し

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
物 件 費	27.43	27.29	27.41	27.82	27.48	27.44	27.82	27.57
維 持 補 修 費	3.28	3.62	3.60	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63
補 助 費 等	31.95	6.77	6.83	6.74	6.72	6.52	6.62	6.53
積 立 金	1.69	1.64	1.69	1.56	1.54	1.55	1.53	1.51
貸 付 金	3.54	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
繰 出 金	25.28	26.72	27.82	28.38	28.79	29.19	29.59	29.83

【物件費】

(試算方法)

債務負担行為や長期継続契約により平成25年度以降の支出額が確定しているものについては、契約額等を計上しました。その他、小中学校の耐震診断委託料などについては、現時点における支出見込額を計上しました。その他については、平成24年度決算を基礎として、過年度実績等により試算しました。

なお、平成26年4月及び平成27年10月に予定される消費増税については、予定通り実施されることを前提に、試算後の細節別合計額に増税影響分を加算しました。

(試算額)

年度による増減はあるものの、消費増税の影響などもあり、全体としては漸増で推移し、平成32年度には、平成25年度に比べ0.14億円増の27.57億円となる見込みです。

【維持補修費】

(試算方法)

現行の公共施設等が今後8年間維持されるという仮定の下、平成24年度決算を基礎として、過年度実績等により試算しました。

なお、平成26年4月及び平成27年10月に予定される消費増税については、予定通り実施されることを前提に、試算後の細節別合計額に増税影響分を加算しました。

(試算額)

年度により多少の増減はあるものの、期間を通じてほぼ横ばいで推移する見込みです。

【補助費等】

(試算方法)

現行の補助制度等が継続するという仮定の下、過年度実績等により試算しました。また、平成25年度には、第三セクター等改革推進債を財源として、土地開発公社債務の代位弁済を行うことを見込みました。

(試算額)

土地開発公社債務の代位弁済により、平成25年度には、前年度に比べ24.10億円増加するものの（土地開発公社債務の代位弁済を除く比較では0.94億円減）、平成26年度には6.77億円まで減少します。その後も

年度により増減はあるものの、全体としては漸減で推移し、平成32年度には、土地開発公社債務の代位弁済分を除く比較で、平成25年度に比べ0.38億円減の6.53億円となる見込みです。

【積立金】

(試算方法)

歳入の財産収入や寄附金等の試算額に基づき、各種基金への積立額を試算しました。また、退職手当積立金については、人件費の試算額に基づき、各年度の積立額を試算しました。

(試算額)

期間を通じて漸減で推移し、平成32年度には1.51億円となる見込みです。

【貸付金】

(試算方法)

毎年度経常的に生じるものについては、過年度実績により試算したほか、単発の大型事業については、現時点における支出見込額を計上しました。

(試算額)

平成25年度は、特別養護老人ホーム整備事業に対する地域総合整備資金貸付金が見込まれることから、前年度に比べ3.04億円の増加となりますが、平成26年度以降は、平成24年度並みに減少し、期間を通じて横ばいで推移する見込みです。

【繰出金】

(試算方法)

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金については、現行の社会保障制度が継続することを前提としたほか、将来における制度変更が確実な事項であっても、現時点でその詳細が明らかでないものについては、現行制度が継続するという仮定の下、平成24年度決算を基礎として、人口推計や過年度実績等により試算しました。また、公共下水道事業特別会計や簡易水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計については、過年度実績や使用料収入、公債費の見込みなどにより試算しました。

(試算額)

平成25年度には、公共下水道事業特別会計に対する繰出金の増などによ

り、前年度に比べ1.45億円増加し、その後も、公共下水道事業特別会計や介護保険事業特別会計に対する繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金の増などにより増加傾向で推移し、平成32年度には、平成25年度に比べ4.55億円増の29.83億円となる見込みです。

繰出金の見通し

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
国 民 健 康 保 険 金 特 別 会 計 繰 出 金	3.46	3.83	3.83	3.83	3.83	3.83	3.83	3.83
介 護 保 険 金 特 別 会 計 繰 出 金	4.79	5.21	5.36	5.53	5.70	5.88	6.06	6.25
後 期 高 齢 者 医 療 金 特 別 会 計 繰 出 金	1.47	1.53	1.60	1.64	1.68	1.72	1.76	1.80
後 期 高 齢 者 医 療 給 付 費 負 担 金	6.49	6.82	7.15	7.36	7.57	7.79	8.00	8.20
公 共 下 水 道 事 業 金 特 別 会 計 繰 出 金	8.49	8.73	9.29	9.44	9.42	9.39	9.35	9.15
そ の 他 繰 出 金	0.58	0.60	0.59	1.49	0.59	0.58	0.59	0.60

(4) 収支状況

①収支状況及び財源不足の補てん

収支状況(前年度繰越金除く)及び財源不足の補てん

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入	220.39	197.47	199.14	201.80	195.06	196.76	194.82	192.57
歳出	220.36	197.46	199.13	201.79	195.05	196.75	194.82	192.56
歳入歳出差引額(単年度収支)	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
繰越金支消額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財源調整用基金等繰入金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財源措置後の収支	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値及び差引額は一致しない場合があります。

期間中のすべての年度で歳入が歳出を上回り、いずれの年度においても歳入歳出差引額(単年度収支)の黒字が確保される見込みです。

各年度の黒字額は、0.01億円～0.03億円となる見込みであり、最大額が平成25年度の0.03億円、その他の年度は0.01億円となる見込みです。

この結果、期間を通じて繰越金の支消、財源調整用基金等の取り崩しによる繰入は生じない見込みです。

②財源調整用基金等及び繰越金の状況

上記の結果、財源調整用基金等の残高及び各年度における繰越金は次のとおりとなる見込みです。

財源調整用基金等の残高及び繰越金の状況

(単位:億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財源調整用基金等	11.11	11.16	11.21	11.26	11.31	11.35	11.40	11.45
財政調整基金	5.15	5.15	5.16	5.16	5.16	5.16	5.16	5.17
減債基金(ルール外)	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.49
北海道市町村備荒資金組合 超過納付金	5.48	5.52	5.57	5.62	5.66	5.71	5.75	5.80
繰越金	5.01	5.02	5.03	5.04	5.04	5.05	5.06	5.07
合 計	16.12	16.18	16.24	16.30	16.35	16.40	16.46	16.52

※項目別に四捨五入しているため、市債残高の額と各項目の合計値は一致しない場合があります。なお、数値は、財源調整用基金等、繰越金ともに年度末残高の状況

最終年度となる平成32年度末の財源調整用基金等の残高は11.45億円となり、平成25年度末に比べ0.34億円増加する見込みです。

また、平成32年度末の繰越金は、平成25年度末に比べ0.06億円増の5.07億円となる見込みであり、平成24年度とほぼ同程度の繰越金を確保することができる見込みです。

この結果、平成32年度末における財源調整用基金等残高と繰越金の合計額は16.52億円となり、この合算額は、平成33年度以降の財政運営において、財源調整に活用できる市の貯金となります。

③市債残高の状況

期間中の市債残高は次のとおりとなる見込みです。

市債残高の状況

(単位:億円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市債残高	245.14	242.63	246.47	248.12	246.71	245.69	245.82	244.27
一般会計	245.01	242.51	246.36	248.01	246.62	245.61	245.75	244.20
学校給食事業特別会計	0.13	0.12	0.12	0.10	0.09	0.08	0.07	0.06

※項目別に四捨五入しているため、市債残高の額と各項目の合計値は一致しない場合があります。

平成25年度末の市債残高は、平成25年度に第三セクター等改革推進債の発行を見込むことから、前年度に比べ21.45億円増加します(第三セクター等改革推進債に係る市債残高を除く比較では3.59億円減)。その後も、鷺別小学校建替事業等の影響から増加傾向で推移し、平成28年度には248.12億円まで増加しますが、平成29年度以降は減少に転じ、平成32年度には、平成25年度に比べ0.87億円減の244.27億円となる見込みです。

④財政指標の状況

期間中の各種財政指標は次のとおりとなる見込みです。

財政指標の推移

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実質公債費比率 (単年度)	15.7	14.9	13.2	13.1	12.3	12.6	11.0	12.3
将来負担比率	81.2	78.1	76.3	75.6	72.5	72.8	72.5	71.5

実質公債費比率（単年度）は、公共下水道事業特別会計に対する公債費充当繰出金が増加する影響などにより、平成25年度には前年度に比べ0.9%程度悪化する見込みですが、平成26年度以降は、普通会計の公債費が減少傾向で推移し、且つ分母となる標準財政規模も増加傾向で推移する影響などから改善基調で推移し、平成32年度には、平成25年度に比べ3.4ポイント改善の12.3%となる見込みです。

将来負担比率については、平成25年度、第三セクター等改革推進債の発行により分子に積算される地方債残高は増加しますが、同じく分子に積算される土地開発公社債務はゼロとなることから、同年度における比率への影響はなく、逆に、通常分（第三セクター等改革推進債以外分）の地方債残高が減少する影響などから、前年度に比べ5.7ポイント改善する見込みです。その後も、地方債現在高や退職手当引当金が減少傾向で推移することなどにより、平成32年度には、平成25年度に比べ9.7ポイント改善し、71.5%となる見込みです。

5. 今後の財政運営について

今回の「中期財政見通し」では、期間中の全年度で単年度収支の黒字が確保される結果となりました。また、実質公債費比率（単年度）や将来負担比率といった財政指標についても、平成32年度には、前者では4.3ポイント、後者では15.4ポイント、平成24年度に比べ改善する見込みです。

当市では、これまで10年以上にわたり公債費の高止まりに苦しんできましたが、投資的経費の抑制に努めた結果、平成27年度には、平成19年度のピーク時に比べ9億円以上低下する見込みです。

しかし、必要性の高い大型事業を財政的な理由から先送りしてきたことも確かであり、今回の中期財政見通しには、別途策定した大型事業推進プランに基づき、喫緊の大型事業を広く計上しました。特に、旧火葬場及び旧し尿処理場解体事業は、供用廃止後、厳しい財政状況から実施を先送りしてきたものであり、収支見通しを勘案した結果、事業費計上に至ったものです。

加えて、当市では、土地開発公社の債務解消を喫緊の課題と認識しながら、財政的な理由から後回しせざるを得ない状態が続いてきましたが、平成25年度には、第三セクター等改革推進債を活用し、これら債務を代位弁済することとしました。

旧施設の解体や公社債務は、厳しい財政状況から解消を後回しにしてきた実質的な市の負債であり、今般、平成26年度以降の収支見通しを踏まえて期間中の実施を決定しましたが、今後の財政運営にあたっては、これら事業に係る負担が将来の足枷になることがないように注意しなければなりません。

さらに、中長期的な人口推移を考えれば、市税収入は年々減少せざるを得ない状況にあるほか、国の地方政策の転換により、実質的的地方交付税が大きく減額されることも懸念されるところです。

こうした中であって、市民が必要とするサービスを将来にわたって安定的に提供するためには、今回の「中期財政見通し」で示された数値をひとつの目標に、少なくとも単年度収支で黒字を確保し、財源調整用基金等に頼らない、持続可能な財政運営を行うよう努力しなければなりません。

加えて、施設の現況等を考えれば、市役所本庁舎や消防庁舎その他の公共施設の更新等については、近い将来に具体的事業に発展する可能性が高く、これによる大きな財政負担も予想されることから、これら事業に備え、よりいっそう慎重な財政運営に努めなければなりません。